

全国統一要求（抜粋）

1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
3. 過積載復活させるな



発行所

全日本建設交運一般労働組合

東京都新宿区百人町 4-7-2

電話 03(3360)8021

毎月25日発行
1部 50円



元請に対して12条団体等の使用促進措置を徹底して下さい。(7月16日秋田県庁)



担い手三法（発注者の責務）にもとづきダンプの単価を改善しろ(7月14日埼玉県庁)



元請からダンプ単価の支払い状況を確認します(7月23日徳島・那賀川河川)

第22回全国キャラバン 各発注当局へ要請行動

回答 担い手三法にもとづき 発注者の責務を果たせ

全ダンプ

全国各地で第22回目の全国ダンプキャラバン行動に取り組みました。国は3年連続して労務単価を引き上げ、昨年5月末には「担い手三法」を成立させ、ダンプ及び建設労働者の賃金・単価や労働条件を改善し、建設産業の担い手の確保を発注者が責任もっておこなう政策を取ってきました。しかし、発注当局の姿勢は依然として「民民契約には介入できない」との回答が多く見られます。現在の建設産業の重層下請構造の下では、さらに組合の運動が求められています。この度の要請行動で明確になった発注当局の姿勢を正し、単価引き上げ・労働条件の改善を実現しましょう。

「今年2月に県職員が現場調査をダンプからヒアリング

（個人持ち44人、運転手30人）単価は持ち込み三八、四三二円前年比一、六八〇円プラス、運転手一五、二〇〇円前年比二、四三五円プラス」

「今年7月から最低制限価格を引き上げ、予定価格の約90%にしました」

「今年7月30日業者団体宛に適正単価による『請負契約』の指導文書を出した。現場調査は検討させて欲しい」

「10トンダンプの積算単価5万円は適正単価です。現場の実態調査が必要なのは理解できます」

「現場説明書に記載明記して指導している。また、施工契約の際には現場指導事項を読み上げ指導している」

「特記仕様書に記載するほか、工事施工にあたって留意事項を配布して周知を図っています」

（群馬県）

（秋田県）

（埼玉県）

12条団体等の使用促進 元請業者への指導強化

アップして、元請にダンプにいくら払っているかを聞くようにしたい」

「確認表を用いて、過積載防止対策要領（使用促進措置）にもとづく指導をおこなっている」

（那賀川河川事務所）

（東北地方整備局）

1人親方労災保険加入 建退共証紙の貼付促進

「建退共手帳のコピーも加えるよう元請に提案する。この事を10月の主任監督員の会議の場で徹底する。指導は出来ないが、普及のための提案であれば可能だと思う」

（四国地方整備局）

「1人親方の労災加入を含め、すべての人が労災に加入するよう指導している」

（徳島県）

「制度的には1人労災保険は任意加入だが、入札参加にあたっての留意事項に記載し、加入促進を明記している」

（秋田県）

「労災保険の加入は共通仕様書で指導している。本省へも伝える」

（東北農政局）



タコグラフは労働時間や速度超過を把握できるので引き続き活用します(7月14日静岡県庁)



生コン会社に法定積載の順守を徹底し、単価の改善を促して下さい(7月22日沖縄県庁)

粘り強い運動と闘いが かならず行政を動かす

答 キヤラバンの成果を 要求闘争に活かそう

「使用促進措置の指導は、仕様書や初回打ち合わせの確認事項で、業者に指導徹底を図っている」

「タコメーターの点検については、平成23年9月22日の建工号外で指示徹底している所。速度超過や労働時間の適格な把握のために、有効な手段と認識しているので、引き続き業者や担当職員にも徹底していく」

「ダンプへの建退共証紙の貼付については、工事事務所職員、元請会社への徹底を図ります」

(静岡県)

(名古屋市)

「工事事務所の所長会議、受注者への説明会等で建退共証紙の貼付徹底を図ります。後日、組合に取り組み状況を報告します」

(愛知県)

過積載根絶を求める
業界団体に要請行動

沖縄ダンプ

7月22日、沖縄ダンプ支部は一昨年から闘争してきた過積載根絶に向けて、キヤラバン行動において、沖縄県庁、県生コンクリート工業組合、県建設業協会、総合開発局への要請を実施しました。

定期大会 支部結成30年の節目 決意新たに奮闘しよう

北陸ダンプ

県庁要請に参加した森谷部会長は「現状は、法定積載を順守する企業とそうでない企業があり、受注を減らされる

と言う差別が出ている」と指摘しました。東江委員長は「過積載の根絶は単価問題の解決を抜きに実現しない」と強調し、根本的な問題解決の必要性を訴えました。県の照屋企画統括官は、「引き続き県としてしっかりと対応していきたい」と要請を真摯に受け止めました。当日の模様を沖縄タイムスと琉球新報が報じました。

北陸ダンプ支部は8月2日、第22回定期大会を金沢市内で開き、金沢、福井、富山、岐阜の各分会から組合員ら約60名が出席しました。大会では、久保浩美新書記長が単価引き上げ運動、ダンプ労災保険の



組織を大きくしようと訴える北陸ダンプ支部・久保浩美新書記長(8月2日石川県金沢市内)

岐阜分会から、田中清明組合員が「北陸ダンプに加盟したことで、夏場も仕事が取れるようになり、組合員も増えてきた。これからさらに組合員を増やしていきたい」と発言しました。また、福井の嶺北分会からは山田満組合員が就労を拡大、継続するために「作業着やヘルメットの着用など現場ルールをしっかりと守り、気を引き締めてミスをなくしましょう」と呼びかけました。最後にまとめの発言で、辻猛執行委員長は「生活を豊かにするには、組合員を増やし、工事単価を守っていくしかない。ダンプの工事単価を崩すのは、ダンプ労働者自身であることも肝に銘じてほしい」と訴えました。また、支部結成30年の節目を迎えるにあたり組合員拡大で奮闘することを決意し、対象をダンプ労働

者に加えて(対象者を紹介した仲間には3千円のクオカード贈呈中)、建設29業種にも広げ、三〇〇人規模の組合を目指すことを確認しました。終了後には交流会で大いに盛り上がりました。

役員体制

執行委員長 辻 猛
副執行委員長 山田 信二
書記長 高岡 敏彦
久保 浩美

使用促進・職場闘争で奮闘 仲間の結集を強化しよう

埼玉北部

埼玉ダンプ支部は、8月2日(日)に第36回定期大会を埼玉県鴻巣市内で開催しました。各分会から58名の仲間、来賓3名が出席しました。

経過報告では、就労運動と各職場の取り組みが報告されました。就労運動では、「数年間ダンプ仕事がなかった埼玉

県県土整備事務所では、埼玉県「契約時における確認表」が形骸化され、発注者と受注者が共に使用促進事項を理解していない、また「2ヶ所の県土整備事務所では発注者が業者寄りになって、指導できず、何度も発注者と交渉し、理解させ使用促進を勝ち取ったこと」を報告しました。碎石職場では、過積載前提の単価を定量積載で依然と同じ単価にさせたことを報告しました。運動方針案、予算案を採択し、団結ガンバローを矢島副委員長の発声でおこない大会を終えました。

役員体制

委員長 野呂 武留
副委員長 田口 正
書記長 坂本 秋一
書記次長 深谷 久志